

# 部長「必要に応じて協議・対応する」

大谷市議は、12月議会で、公営住宅の入居や管理などについて、市の住宅課に改善を求めました。

## 入居時の連帯保証人の既定

住宅入居にあたって国の通知は、連帯保証人を必要条件としていません。全国では1671自治体のうち384自治体が保証人規定がありません。大谷市議は「市もなくならどうか」と質問。

部長は「県内各市町村の動向を注視し、必要に応じて協議・対応をする」と答弁。

## 単身者の入居希望者が増加

公営住宅への入居希望者のうち「単身者が増加している。対策は」と質問しました。

土木建築部長は「今年度申し込みは57件、単身者は28件



でを支援するネットワークづくりに取り組んでいる」と答弁。  
大谷市議は、公営住宅だけでなく民間賃貸住宅も必要な課題で、取組を市民に周知することを求めました。

## 高齢化で雑草の除去が困難

公営住宅入居者の高齢化で広場等周辺の管理なども困難になってきている現状があり問題となっています。

大谷市議は、「市として対応はできないか」と質問。

部長は「入居者の世帯構成、高齢化の状況、作業内容などを把握しながら必要な対応を考えていく」と答弁しました。



# 人命救助と被災者支援が急務

能登半島地震は、日を経るごとに甚大な被害であることが明らかになりつつあります。何よりも人命救助と被災者支援が急務です。日本共産党は2日に志位委員長を本部長に、

震災対策本部を立ち上げ、国会議員の現地派遣と地方の党組織・県市町村議員団と連携しながら、被災者のニーズを、国自治体に届けて奮闘していきます。また全国で救援募金に取り組んでいます。6日、党西部地区委員会と後援会は、新治生協の敷地を借りて、短時間ですが募金活動をしました。当日寄せられた募金は5万7280円です。ただちに送金しました。引き続きご協力をお願いします。尚、郵便振替も出来ます。党ホームページでも送金先を掲載しています。

# 能登地震 被災者支援で募金



6日、小雨の中、募金活動の参加者

# 党市議団・新年の街頭宣伝

5日、大谷・日隈両市議は、新年の街頭からの挨拶をしました。能登半島の地震災害への取組、自民党の裏金疑惑の解明や国政を変える展望と野党共闘や党の前進などについて街頭から訴えました。

